

平成 28 年 9 月 15 日

各 位

会社名 九州旅客鉄道株式会社
 代表者名 代表取締役社長 青柳 俊彦
 (コード番号：9142 東証・福証)
 問合せ先 広報部 TEL(092)474-2541

平成 29 年 3 月期の業績予想について

平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
営業収益	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
	378,800	100.0	0.2	79,456	100.0	377,989	100.0	
営業利益	51,800	13.7	147.9	12,364	15.6	20,893	5.5	
E B I T D A	67,000	17.7	△3.2	15,826	19.9	69,196	18.3	
経常利益	53,500	14.1	67.0	12,983	16.3	32,035	8.5	
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	38,200	10.1	—	7,164	9.0	△433,089	—	
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益	238 円 75 銭			44 円 78 銭		△2,706 円 81 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	37 円 50 銭			—		—		

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 3 月期（予想）及び平成 29 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の E B I T D A は、営業利益に減価償却費を加えた数値、平成 28 年 3 月期（実績）の E B I T D A は、営業利益に減価償却費と経営安定基金運用収益を加えた数値（いずれも未監査）であります。平成 28 年 3 月期（実績）における経営安定基金運用収益を加えない場合の E B I T D A は 58,052 百万円（対売上高比率 15.4%）となります。なお、平成 29 年 3 月期以降は経営安定基金運用収益は発生しません。
3. 平成 28 年 8 月 18 日付で、普通株式 1 株につき 500 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。
4. 株式上場後の配当性向について、平成 31 年 3 月期までの間は連結配当性向 30%程度を目安に、安定的な 1 株当たり配当を目指す方針ですが、平成 29 年 3 月期については、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間が 6 ヶ月未満であることを考慮し、連結配当性向 15%程度を目安として期末配当金額を決定する方針です。

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の平成 29 年 3 月期業績予想については、前回発表（平成 28 年 8 月 9 日）からの修正はありません。当該予想は、平成 28 年 3 月期の実績を基礎としたうえで、当社グループならびに各事業における環境変化による影響や各種施策の実施による効果等を前提条件として勘案した期初予想（平成 28 年 5 月 20 日発表）をもとに、平成 28 年 7 月までの実績や進捗状況を勘案し、営業収益、営業利益、経常利益については修正せず、親会社株主に帰属する当期純利益については、金銭の信託の売却益を反映しております。

当社グループを取り巻く経営環境について、国内経済は雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するほか訪日外国人の増加傾向などにより、緩やかな回復を続けるものと見込んでおります。一方で、平成 28 年 4 月 14 日に発生した「平成 28 年熊本地震」については、復旧・復興需要が徐々に顕在化するなど持ち直しの動きがみられるものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社、当社子会社及び持分法適用関連会社は、「JR九州グループ中期経営計画 2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してまいります。また、「平成 28 年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組むとともに、被災地域の復興に向けた連携を図ってまいります。

事業セグメント別の予想及び勘案した主要な前提条件は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期（予想）			平成 28 年 3 月期（実績）		
	売上高	営業利益	EBITDA	売上高	営業利益	EBITDA
運輸サービス	173,600	23,000	26,200	180,980	△10,549	27,009
建設	80,800	3,700	4,300	88,409	6,104	6,893
駅ビル不動産	64,300	21,100	29,700	62,020	20,437	28,423
流通外食	98,300	3,000	4,600	96,223	3,401	4,920
その他	58,600	1,700	2,500	58,101	2,499	3,393

（注）セグメント別の EBITDA は、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値、平成 28 年 3 月期（実績）における運輸サービスの EBITDA は、営業利益に減価償却費と経営安定基金運用収益を加えた数値（いずれも未監査、セグメント間取引消去前）であります。

(1) 運輸サービスグループ

当社グループの基幹事業である鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸とした輸送サービスの充実、「ななつ星 in 九州」や D & S 列車を中心とした観光需要の創出、インターネット予約システムによる商品展開やプロモーション強化、訪日外国人需要の獲得などの各種営業施策の実施による収入拡大に努めております。一方で、「平成 28 年熊本地震」について、平成 28 年 7 月より九州新幹線において通常の運転本数での運行を再開するなど、復旧等の状況にあわせ着実な回復傾向にはあるものの、前震及び本震発生後に運行見合わせを行ったことや観光需要及びインバウンド需要の減少を見込むほか、前期のうるう年やシルバーウィークの反動等により、鉄道運輸収入は 143,500 百万円（前期比 4.4%減）を見込んでおります。また、前期末における旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 36 号）及び関連する国土交通省令に基づく経営安定基金の取崩しに起因した鉄道事業固定資産の減損処理に伴う減価償却費約 220 億円の減（平成 29 年 3 月期における鉄道事業固定資産

の新規取得による増を含む) や新幹線貸付料約 100 億円の減等を見込んでおります。このほか、退職者数が採用者数を上回ることに伴う社員数の減少に伴う人件費の減や平成 28 年 3 月期に発生したトンネル剥落対策、倒木対策、PCB 廃棄物処理対策といった安全・環境対策引当金繰入の反動減を見込んでおります。なお、「平成 28 年熊本地震」により被害を受けた設備及び車両の復旧等に要する費用は特別損失にて見込んでおります。

また、旅行業における国内・海外商品の販売促進、船舶事業における韓国の未来高速船との共同運航契約の終了に伴う新ダイヤでの運航、バス事業における新路線への参入や貸切バスの営業強化等による収入拡大に努めておりますが、各事業において「平成 28 年熊本地震」に伴う観光需要、インバウンド需要の減少による収入減を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 173,600 百万円（前期比 4.1%減）、営業利益 23,000 百万円、E B I T D A 26,200 百万円（前期比 3.0%減）を見込んでおります。

(2) 建設グループ

安全を最優先とした事業の運営と顧客の信頼に応える品質の提供により、当社グループのブランドである「安全・安心」を支えるとともに、新幹線建設工事をはじめとする実績を基盤に九州内外における、当社グループ外からの受注拡大に努めておりますが、前期の鉄道高架化工事や商業施設関連工事の反動による収入減を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 80,800 百万円（前期比 8.6%減）、営業利益 3,700 百万円（前期比 39.4%減）、E B I T D A 4,300 百万円（前期比 37.6%減）を見込んでおります。

(3) 駅ビル・不動産グループ

市場動向等を適切に捉えたテナントリーシング、地域や周辺事業者との連携も含めたイベントの開催やプロモーションの実施等を通じ、高品質で競争力のある開発を行い、地域に根ざした魅力的でにぎわいのある“まちづくり”により収益力をさらに高めるとともに、当社グループの価値向上や地域経済の活性化に努めております。また、今後も成長性を見込める福岡都市圏をはじめ、九州内主要都市における開発候補地の取得にも積極的に取り組んでおります。不動産賃貸業においては、開業 2 年目となる「JR おおいたシティ」における開業効果が一般することや「平成 28 年熊本地震」に伴う店舗休業によるテナント賃料の減を見込む一方、平成 28 年 4 月に開業した「JR JP 博多ビル」や平成 28 年 3 月期中に入居を開始した賃貸マンション「RJR プレシア博多駅前 (208 戸)」「RJR プレシア郡元 (164 戸)」等による不動産賃貸収入及び減価償却費等の増を見込んでおります。また、不動産販売業においては、分譲マンションの開発及び販売に努めており、「MJR 六本松 (平成 29 年 3 月引渡し開始予定)」等の引渡し計画に基づく収入及び売上原価の増を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 64,300 百万円（前期比 3.7%増）、営業利益 21,100 百万円（前期比 3.2%増）、E B I T D A 29,700 百万円（前期比 4.5%増）を見込んでおります。

(4) 流通・外食グループ

小売業、飲食業及び農業においては、食や商品の安全性といった品質管理を徹底し顧客ニーズを捉えた商品展開による市場競争力の向上に努めるとともに、当社グループが保有する駅や開発物件における立地特性も活かしながら、既存店舗の収益力の拡大を図っております。また、今後も成長性が見込まれる福岡都市圏を中心として、市中展開も含めた積極的な新規出店（平成 28 年 3 月期末時点総店舗数：665 店舗、平成 28 年 7 月末時点新規出店数：コンビニエンスストア 10 店舗、ドラッグストア 3 店舗ほか）を行うほか、農業における 6 次化の取り組みによる収入及び新店開業経費の増を見込んでおります。また、収益性の低い店舗

は整理を進めておりますが、「平成 28 年熊本地震」に伴う店舗休業（平成 28 年 7 月末時点 6 店舗休業）及び観光需要減少による既存店舗における利益率の低下を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 98,300 百万円（前期比 2.2%増）、営業利益 3,000 百万円（前期比 11.8%減）、E B I T D A 4,600 百万円（前期比 6.5%減）を見込んでおります。

(5) その他グループ

ホテル事業における利用者の安全対策やホスピタリティ等、宿泊サービスの質の向上による訪日外国人客も含めたリピーター及び新規顧客の獲得、シニア事業における提供サービスの充実による競争力の向上と「S J R 大分」開業による収益基盤の構築、ビジネスサービスにおける取引先への提案力の向上によるさらなるグループ外受注拡大に努めておりますが、「平成 28 年熊本地震」に伴う観光需要、インバウンド需要の減少による利益率の低下を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期においては、売上高 58,600 百万円（前期比 0.9%増）、営業利益 1,700 百万円（前期比 32.0%減）、E B I T D A 2,500 百万円（前期比 26.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期の連結業績予想は、営業収益 378,800 百万円（前期比 0.2%増）、営業利益 51,800 百万円（前期比 147.9%増）、E B I T D A 67,000 百万円（前期比 3.2%減）を見込んでおります。また、営業外損益については、平成 28 年 3 月に実施した経営安定基金の取崩しに伴う経営安定基金運用収益（平成 28 年 3 月期実績 11,143 百万円）の減等を見込み、経常利益は 53,500 百万円（前期比 67.0%増）を見込んでおります。さらに、平成 29 年 3 月期第 1 四半期累計期間中に実施した金銭の信託の売却に係る特別利益（3,014 百万円）を見込むほか、「平成 28 年熊本地震」により被害を受けた鉄道設備及び車両の復旧等に要する費用等に係る特別損失（8,500 百万円）等を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は 38,200 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意事項：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成したものではありません。平成 28 年 9 月 15 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。